

環境省中部環境パートナーシップオフィス

平成 27 年度 業務実施計画

平成 27 年 5 月 15 日

特定非営利活動法人 ボランティアネイバース

1. 目的

本業務は、中部環境パートナーシップオフィス（EPO 中部）が、環境教育等促進法を踏まえた国の役割を果たすために、地球環境パートナーシッププラザ及び全国の地方 EPO のネットワークを活用しつつ、中部地域のニーズに対応各種事業を展開し、市民、NPO/NGO、行政、企業等、社会を構成する様々な主体による協働・連携の取組を広げ、環境保全活動等を活性化することを目的としている。

2. 目標

EPO 中部第 4 期（平成 27 年 4 月～30 年 3 月）の目標は

- (1) 協働コーディネーターによる支援展開による協働取組の拡大、
- (2) 地域づくりにおける様々な関係者が主体的に関与する協働取組支援基盤の形成、

であり、一年目である平成 27 年度の目標は

- (1)協働取組を促進するための協働コーディネーター人材の育成、
- (2)協働取組支援基盤形成のための基本情報の整理と体制の構築、

として、業務を実施する。

3. 実施期間

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日

4. 業務項目

- (1)平成 27 年度業務実施計画の作成
- (2)協働コーディネーターの育成
 - ①協働コーディネーターの育成等業務
 - ②協働取組促進のための対話の場づくり業務
- (3)情報の収集・蓄積・発信に関する業務
 - ①情報の収集・蓄積
 - ②ホームページの維持管理
 - ③メールマガジンによる情報の発信
 - ④協働取組促進のための情報戦略の検討
- (4)協働取組促進のための体制の構築及び助言等の実施
 - ①照会・相談等への対応
 - ②地域活動への助言及びノウハウの蓄積
 - ③本事業以外の環境省事業
 - ④外部資金事業
- (5)地域における協働による ESD の取組支援
- (6)中部環境パートナーシップオフィス運営会議の開催
 - ①全体会議
 - ②組織・体制検討部会
 - ③事業検討部会
- (7)中部地方環境事務所主催会議のための資料の作成
- (8)地方環境事務所との連携
- (9)オフィスの維持・管理
 - ①施設の維持管理
 - ②来客等への対応

(10)事業及び運営会議における旅費及び謝金の支払い

(11)GEOC/EPO、各地方 EPO との連携

5. 業務内容

主な業務内容は、以下である。

- 地域に密着した協働取組に伴走し、協働で取り組むことの効果、有益性を把握し明確に示し、協働の取組を生み出すための「エッセンス」を抽出する「協働コーディネーター」を育成する
- 各地域で実践されている協働取組の実態（プロセスデザイン、実施状況、ステークホルダーの関係性等）を可視化し、他地域・他事例の参考になる情報媒体（紙、WEB）を検討・試行する
- 中部 7 県の協働取組が促進されるための地域支援基盤（ガバナンス）を形成するための協議の場をつくる
- 各地域で実施されている協働取組の「質の向上」（持続可能な地域づくりへの効果の向上）を目指し、ステークホルダーによる対話の場を設ける

業務を実施する際の留意点は、

- 地域の主体性を尊重し、環境保全だけでなく、持続可能な地域・社会の構築という視点で、多様な主体と連携をしながら事業展開すること、
- 持続可能な地域づくりを推進するために得た情を伝わりやすくかつ活用しやすくするための情報媒体・方策の検討、戦略づくりを行うこと、
- ステークホルダーとの情報共有を強化するために、日常的なコミュニケーション（メールや電話）、必要に応じてはヒアリングやアンケートなどを行うこと
- ステークホルダーとの協議を重ね、ステークホルダーのもつ専門性（スキルやネットワーク含）が十分に活かされる役割の分担と多様な参加や協力の形態を検討すること、

である。

また、外部資金により協働事業の運営等を行う場合は、事前に中部地方環境事務所と協議の上、中部環境パートナーシップオフィス運営会議に諮り、その了承を得ることとする。

今年度の業務についての全体構成については、下記の図のとおり。



(1)平成 27 年度業務実施計画の作成

目標	中部地域の地域ニーズを踏まえ、協働取組の促進に向けて、 平成 27 年度 EPO 中部が担うべき業務の計画 を作成する。
業務内容	① 中部地域の「協働取組の促進」に関わるステークホルダー（各県環境部局及び協働促進部局、中間支援組織等）をヒアリング し、平成 27 年度担うべき、業務内容及び予算、スケジュール等計画作成する。 ②EPO 中部運営会議にて案を図り、承認を得る。 ③業務ごとに 達成目標や、事業に参加する各主体、評価指標・方法を明確にする。
予算	人件費のみ
協働パートナー	中部地域の協働に関するステークホルダー、地方環境事務所他
評価指標・方法	指標：環境省及び地域ニーズに基づいた業務計画書を作成したか。 方法：地方事務所及び運営会議での協議での評価

(2)協働コーディネーターの育成

①協働コーディネーター育成等業務

目標	協働取組の実施及び促進には、地域の協働取組をコーディネートする協働コーディネーターの存在が必要である。中部 7 県各地で協働取組を実践している、もしくは実践しようとしている人材（各県 1 名）を対象に、「 協働コーディネーターとしての能力向上 」、ひいては、 情報及びノウハウの蓄積等を可能にする仕組みづくり を行う。各県にて 協働コーディネーター及び本事業が活用される方策を検討 する。
業務内容	各県の協働取組施策等の情報を得て、地域事情を考慮した上で、各県 1 名協働コーディネーター候補、及び本事業の対象となる 各県で実践されている協働取組を選定 する。 各県の協働コーディネーター候補は、選定された協働取組の伴走支援を行い、プロセスを可視化し、成果及び課題を把握する。 各県協働コーディネーター候補と、各県の協働取組の実態を教材にした研究会を 2 回程度行い、各県の協働取組のプロセスにおける共通項やそれぞれの特色を共有し、協働取組のプロセスデザイン、シナリオ作成のノウハウ交流、事例検証を行う。協働取組を促進するために必要なスキルやエッセンスを抽出する。 ※今年度のコーディネーター候補の対象は、各県協働取組に携わった経験のある人材とする。 ① 状況把握 ：各県の協働による取組や人材についてヒアリングする(各県環境及び協働関連部局、中間支援組織など) ② 各県協働コーディネーター及び伴走対象となる協働取組の選定、依頼、決定 。 各県担当者及び中間支援組織、EPO 中部運営会議委員と協議の上決定する。 ③ 第 1 回研究会 ：伴走する協働取組の特徴や事業目標、方針、内容等についての共有、伴走する際に重要となる視点の検討、協働取組への伴走支援計画の作成検討等を行う。※各県が所有する協働のルールブック、手引きを参考にする。 ④ 伴走支援（5 回程度） ：伴走支援計画に基づき、協働取組に参加及び取材をし、プロセスデザイン、伴走する際に必要であるとした視点による状況把握、協働による効果やステークホルダーの関係性、抱えている課題等を行う（5 回程度）。 ⑤ 第 2 回研究会 ：伴走した協働取組の事例報告、関係性の変化、課題の状況など支援内容等を共有し、協働取組を促進するために必要なスキルやエッセンスを抽出する。「協働取組促進のための対話の場づくり（MSH ダイアログ）」で扱う論点整理を行う。 【本事業を進める際の重要ポイント】 ・協働コーディネートスキルとはどのようなものか

	<ul style="list-style-type: none"> ・協働取組促進のための政策はどのようなものか、現状どのような政策が展開されていてその効果や課題はどのようなものか ・CSR 及びプロボノマッチング等企業が参加している協働取組の成果と課題はどのようなものか ・学校教育及び高等教育機関が参加している協働取組の成果と課題はどのようなものか ・持続可能な地域づくりをけん引している先進協働取組事例との比較研究（共通点と差異、必要なスキルや条件について） 他 <p>※詳細は別途企画書参照</p>
予算	合計 700,000 円（※スタッフ人件費含まず）
協働パートナー	協働に関する有識者、各県の中間支援組織、環境学習施設、各県協働及び環境関連部局等。採択事業団体及び各事業のステークホルダー、地方環境事務所他
評価指標・方法	<p>指標：中部 7 県に協働コーディネーター1 名が育成されたか。 中部 7 県の協働取組の実態の把握、可視化されたか。 協働コーディネーター育成のための、OJT を活用したカリキュラムができたか。 各県と協働コーディネーター及び本事業を活用を検討できたか。</p> <p>方法：協働コーディネーターによる自己評価とアドバイザーによる外部評価</p>

②協働取組促進のための対話の場づくり業務

目標	協働取組の促進の鍵となり得る各主体による対話の場 を設け、協働コーディネーター候補等から把握した協働取組を促進するための「協働コーディネーターの必要性」「協働取組促進のためのエッセンス」を共有し、地域ニーズに対応する支援施策について検討する。
業務内容	<p>協働コーディネーター育成事業及び協働取組加速事業の成果、課題を共有し、協働コーディネーターの活用及びスキルアップ、各県が担う役割、EPO 中部が担うべき支援施策について意見を交わす。</p> <p>（案）</p> <p>日時：2016 年 1 月 22 日（金）</p> <p>場所：ウインクあいち会議室</p> <p>対象：50 名</p> <p>内容：3 分科会を実施</p> <p>分科会 1：協働コーディネーター研修の報告及び成果課題の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの役割、スキル検討 ・協働取組事例を対象に新たなシナリオ、シミュレーションの検討 <p>分科会 2：協働取組の評価及び可視化手法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働取組がもたらす効果の見える化 ・協働取組による持続可能な社会づくりへの貢献度 ・公共性及び経済性指標の検証 ・協働取組促進のためのガバナンス機能の検討 <p>分科会 3：ESD が地域に根付くための地域主体基盤の形成</p> <p>※各分科会にゲスト及び各地域のステークホルダーを招き、有識者を交えての参加型ダイアログを行う。ゲスト等については、協働コーディネーターと検討の上、決定する。</p>
予算	合計 430,000 円(※スタッフ人件費含まず)
協働パートナー	協働に関する有識者、各県の中間支援組織、環境学習施設、各県協働及び環境関連部局等。採択事業団体及び各事業のステークホルダー、地方環境事務所他
評価指標・方法	<p>指標：中部 7 県における「協働取組」を促進するためのニーズ、シーズ、次年度事業改善のための方策を把握できたか。</p> <p>協働取組みの支援方策(指標及び支援ツール)の有効性を図れたか。</p>

	方法：出席者へのアンケート
--	---------------

(3)情報の収集・蓄積・発信に関する業務

①情報の収集・蓄積

②ホームページの維持管理

③メールマガジンによる情報の発信

目標	地域における協働取組の促進を図るため、環境保全、協働の推進等に資する情報を 収集・蓄積し、活用されるように発信する。
業務内容	<p>① 情報の収集・蓄積 事業の実施や Web サイト等を通じて、環境保全や協働取組促進のための情報等を収集し、活用できるよう整理・蓄積する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各県、基礎自治体、中間支援団体の協力を得て、中部 7 県で取り組まれている協働取組を収集する。また、コンサルティングにより得た情報を可視化し、協働促進のためのリソースとして蓄積し情報提供する。 ・自治体の各種審議会等に参画し、協働政策の実態についての情報収集・提供を行い、収集した情報は蓄積する。 ・講座・ワークショップの支援等を行う際に、協働取組事例の紹介や協働取組に関する意見収集を行い、得た情報を可視化する。 ・EPO 中部の理念や事業方針、関わっている協働事業のプロセス・成果等を可視化し、情報提供する。全国各地の EPO の情報も可能な範囲で情報提供する。環境省及び中部地方環境事務所の協働取組に関する情報提供を行う。 <p>② ホームページの維持管理 Web サイトを通じて環境保全や協働取組の促進につながる情報を発信する。不要となった情報は速やかに削除し、環境保全及び協働取組の促進につながる地域の多様な主体からの情報提供やEPO 中部主催の事業の広報及びレポートの掲載などを行うため、ホームページの更新は、原則月 2 回以上行う。ホームページのレイアウトなどは提供する情報に併せて適宜変更し、来訪者にわかりやすく掲載する。</p> <p>③ メールマガジンによる情報の発信 環境保全及び協働取組の促進につながる地域の多様な主体からの情報提供や、環境省、中部地方環境事務所、EPO 中部の事業に関する情報発信のため、メールマガジンを毎月 1 回（第 2 火曜日）作成・発行する。</p>
予算	合計 150,000 円(※スタッフ人件費含まず)
協働パートナー	主に協働取組（パートナーシップ）、ESD に取り組む、又は取組もうとする主体、協働事業を実施している主体等
評価指標・方法	<p>指標（目標）：情報収集件数：590 件（昨年度 571 件） ホームページアクセス数：245,000 件（昨年度 239,960 件） メルマガ登録数：750 部(昨年度 724 部)</p> <p>方法：情報収集件数、ホームページアクセス数、メルマガ利用者数の把握</p>

④協働取組促進のための情報戦略の検討

目標	地域における協働取組の促進を図るために、地域の多様なステークホルダーが 活用しやすく分かりやすい情報媒体 を作成するための検討を行う。
業務内容	<p>地域における協働による取組が促進するために、協働取組の成果や効果を分かりやすく、活用できる情報媒体について検討する。</p> <p>現状において EPO 中部の主な情報の発信は、WEB、冊子、口頭での説明にて行われている。また、協働取組の時間軸での変化やステークホルダーの関係性を図式化し、協働取組個別の特徴や成果・効果、課題を発信している。さらに、地域のステークホルダーにとって利用価値のある情報を提供するために、情報媒体や情報内容など情報戦略を企てる。</p> <p>■ 検討方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部に情報担当者を置き、情報担当者会議を行い、EPO 中部の現在の情報収集・発信における課題抽出及び評価、今後の情報に関する方針案を作成する。 ・他の EPO や協働をテーマに事業展開をしている中間支援組織や NPO センター等の紙媒体や WEB をチェックし、参考になりそうな媒体を収集する。 ・主に情報媒体制作や情報の可視化の専門家を対象にヒアリングを行い、利用価値のある、利用しやすい情報媒体、発信方法について助言を得る（ヒアリング対象者は 5 名程度で回数は 1 回程度）。 <p>■ 検討及びヒアリング事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働取組を分かりやすく、参考にしやすくするための可視化の方法について ・協働取組を促進するための「情報発信」のあり方について （誰に（から）、どのような内容の情報をどのような手段で届けるか（入手するか）、可視化するかなど全体の情報機能デザインについて） ・双方向の機能をもち、情報収集・発信を図れる機能、媒体について 他
予算	合計 150,000 円(※スタッフ人件費含まず)
協働パートナー	IT 関連の中間支援組織、ライター、協働コーディネーター、各県中間支援組織及び自治体、企業の環境部及び CSR 担当部局、WEB・メルマガ製作スタッフ等
評価指標・方法	<p>指標：協働取組の促進につながる、活用しやすい情報の提供方法を検討することができたか</p> <p>ヒアリングをしたステークホルダーの意見は反映できているか</p> <p>方法：ヒアリング対象者によるヒアリングまたはアンケート評価</p>

(4)協働取組促進のための体制の構築及び助言等の実施

協定、協働取組、政策提言等、環境教育等促進法に関わる地域での実践に関して、**地域の協働取組が促進され、地域課題の解決・改善のための効果を生み出す支援体制を構築する。EPO 中部内に、プロセスマネージャー（1 名）、相談窓口には協働コーディネーター（1 名程度）を配置する。プロセスマネージャーは協働取組のプロセス全体を通しての伴走支援を行い、協働コーディネーターはていねいなコンサルティングや必要に応じて伴走支援を行う。**

※ なお、本業務とは別契約で環境省の協働取組加速化事業の地方支援事務局を担い、採択事業（2 事業を予定）への伴走支援を行う。

①照会・相談等への対応

目標	地域の協働取組が促進するための支援が効果的なものとなるよう、 <u>プロセスマネージャー、協働コーディネーターを配置し、協働取組に関する事例や情報の紹介、コンサルティング</u> を行う。さらに、 <u>知見の蓄積や関係者との連携を強化</u> する。
業務内容	プロセスマネージャーや協働コーディネーターが、環境保全活動や協働取組等に関しての相談に応じ、必要な助言及び情報提供を行う。 <u>公共性及び経済性指標を用いて事業の目標や現状（課題解決策の効果やステークホルダーの関係性等）を把握し、相談内容及び対応内容について記録を残す。</u>
予算	人件費のみ
協働パートナー	中部地域の協働に関するステークホルダー、地方環境事務所他
評価指標・方法	指標：相談対応を可能とする体制を作ることができたか。 相談者のニーズを満たす助言を行うことができたか。 方法：相談者のアンケート評価など

②地域活動への助言及びノウハウの蓄積

目標	地域の協働取組がより活性化し、 <u>地域課題の解決・改善につながるための助言、提案、ノウハウの提供</u> を行う。同時に、必要な助言やノウハウの提供ができるよう、 <u>日々の業務の中で情報や経験によるノウハウの蓄積、情報の広がりを持つためのネットワークを拡大</u> する。
業務内容	協働コーディネーター育成業務、協働取組加速化事業等で把握した <u>地域の協働取組の課題に対して、先進事例の収集や課題改善のための方策に関する情報収集、協働取組を充実させるための新たな主体や資金調達先の確保（マッチング）、協働コーディネーターによる伴走支援先等の提案、地域のステークホルダーが活用できるノウハウ等の蓄積</u> を行う。 <u>ノウハウの蓄積は、できるだけ可視化（情報戦略チームと連携）し、コンサルティング業務に活用</u> する。基本的には、面談方式によるコンサルティングを行い、遠方の方にはメール・電話で対応をする
予算	人件費のみ
協働パートナー	中部地域の協働に関するステークホルダー、地方環境事務所他
評価指標・方法	指標：相談者が満足する対応をすることはできたか。 新たな情報の確保はできたか。 地域における協働取組の充実のための助言、ノウハウの蓄積ができたか。 方法：地域の各主体のヒアリング評価など

②-1 なごや環境大学事業支援

目標	環境学習を主軸にした多様な主体の協働による学びの場をつくり、各主体の持続可能な社会づくりのための行動をサポートする。
業務内容	なごや環境大学の <u>協働のスキームを検証し、協働による環境学習のしくみの有効性を検証</u> する。 ※現在名古屋市は「名古屋市環境学習等行動計画(仮称)作成段階にある
予算	—
協働パートナー	なごや環境大学実行委員会（企業・NPO/NGO、学識者等）、名古屋市他
評価指標・方法	指標：協働による環境学習の仕組みづくりの課題と成果を把握したか なごや環境大学における協働の成果を把握したか 方法：関係者ヒアリング

③外部資金事業（本事業以外の環境省事業）

③-1 ESD 環境教育プログラム実証事業(未定)

効果的に事業を実施するため、状況によっては環境省が実施する「ESD 環境教育プログラム実証事業」の一部を請け負い、下記(5)-①「ESD 環境教育プログラム実証事業(支援)」と一体的に事業を実施する。

目 標	地域における協働による ESD 推進を図る。
業務内容	中部地域の地域性を踏まえた小中学生向けの ESD プログラムを作成、実証し、各地域の ESD 推進基盤となるネットワークの形成 、及び ESD についての周知するための 普及・啓発イベントの実施に関する支援 を行う。
予 算	未定
協働パートナー	事業を採択した事業者等、各県担当者、教育委員会、小中学校、NPO/NGO、運営会議委員、地方事務所など
評価指標・方法	指標：地域の ESD を推進するための基盤形成ネットワークの形成に寄与したか ESD を周知することができたか 方法：各県ワーキンググループ及び委員会等ステークホルダーの評価及びアンケート

③-2 カーボン・オフセット普及・啓発に関わる事業(予定)

目 標	カーボン・オフセットの仕組みを地域に普及させ、地域の低炭素化を促進する。
業務内容	カーボン・オフセットについて広く普及啓発を行い、自治体、民間企業、NPO 等の緩やかなネットワーク形成を支援する。 ※環境省の仕様が公開され次第、業務内容について具体的に検討する。
予 算	未定
協働パートナー	中部カーボン・オフセット推進ネットワーク他
評価指標・方法	指標：推進協議会ネットワーク加入者数、カーボン・オフセット認知度理解度 方法：セミナー、イベントの際のアンケートや協働主体へのヒアリング

※ 予算が獲得できなかった場合は上記②の中で、②-2として実施する。

④外部資金事業（環境省事業以外）

④-1 平成 27 年度愛知県環境学習コーディネート業務支援

目 標	学校と地域のマッチングによる環境学習を充実する。 学校と地域の連携を可能にする「環境学習コーディネート」の有効性を検証する。
業務内容	学校等の環境学習に対する問合せ、相談への対応及び、 学校と地域の連携による授業づくり・実施のためのコーディネート の支援を行う。 ※愛知県環境学習等行動計画における施策
予 算	※外部資金
協働パートナー	愛知県環境部、受託団体他
評価指標・方法	指標：協働による環境学習の取組が活性化したか。 環境学習におけるコーディネートの有効性を検証することができたか 方法：相談者、実施者、受益者へのアンケート、協働主体の評価等

④-2 独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金事業業務連携事業

目 標	独立行政法人環境再生保全機構の運営する地球環境基金と EPO 中部が相互に連携、協力して実施することで、中部 7 県の環境保全活動及び協働取組を推進する
業務内容	独立行政法人環境再生保全機構が運営する 地球環境基金等を支援 する。 ・地球環境基金の助成金要望に関する情報交換、相談、助言 ・地球環境基金の助成金に関する説明会開催 (地域の団体の資金調達の支援)

	<ul style="list-style-type: none"> ・地球環境基金の助成対象団体による自己評価の支援 ・EPO 業務における相談、情報提供業務 ※全国 EPO ネットワークによる案件
予 算	150,000 円 (※外部資金事業)
協働パートナー	独立行政法人環境再生保全機構、説明会実施地域の間支援組織等
評価指標・方法	指標：地球環境基金申請者、助成団体が増えたか、地域バランスはよいか 地球環境基金説明会への参加者は確保できたか 方法：独立行政法人環境再生保全機構へのヒアリング、説明会参加者に対してのアンケート実施

④-3 日本 NPO センター主催 Green Gift Project 支援

目 標	NPO が他分野の NPO、行政、企業と協働で、子ども、親子を対象にした地域の環境活動を体験する機会を創り、 環境への意識、行動意欲を育み、持続可能な社会のための担い手を育てる。
業務内容	東京海上日動火災保険(株)、中部地域の支社・支店等と地域の環境活動団体等と協働 で、子どもやその家族が参加・体験する環境教育プログラムを企画・実施する。※全国 EPO ネットワークによる案件
予 算	300,000 円(※外部資金事業)
協働パートナー	東京海上日動火災保険(株)、認定 NPO 法人日本 NPO センター、森・川・海 ひだみの流域連携協議会他
評価指標・方法	指標：地域のステークホルダーの関係性を育む（強化する）ことができたか 参加者が満足する事業となったか 主催者が満足する事業となったか 方法：関係者へのヒアリング及び参加者へのアンケート等

(5)地域における協働による ESD の取組支援

環境省が実施する「ESD 環境教育プログラム実証事業」について、事業の円滑な実施のために設置される委員会及び県ごとのワーキンググループに参加（各県それぞれ 1 回）する等、**地域における協働による ESD の取組支援と、次年度以降の地域での取組の継続及び展開のための働きかけ**を行う。

(5)-① ESD 環境教育プログラム実証事業(支援)

目 標	地域における協働による ESD の取組支援と、次年度以降での地域での取組の継続及び展開のための施策提案 を行う。
業務内容	環境省が実施する「ESD 環境教育プログラム実証事業」が学校と地域の協働により円滑に実施されるために、形成推進委員会及び各県のワーキンググループ会議に参加（各県それぞれ 1 回）し、下記の事業を通して 学校と地域の関係性の育み、地域における ESD 推進基盤の形成を支援 する。 <ul style="list-style-type: none"> ・環境省がとりまとめた ESD モデルプログラムを基に、各県の地域性を踏まえた小中学生向けの ESD プログラムの作成・実証の支援 ・各県でワークショップを開催し、作成したプログラムの教育現場等での実践・実証の支援 ・実行委員会、各都道府県に多様なステークホルダーによるワーキンググループの設置と協議の支援 ・本事業の成果及び課題の検証のための委員会への参加 ・本事業を通しての ESD 普及の支援 また、本事業は今年度で終了するため（3 年間実施）、その成果をまとめ、 検証し、

	<u>学校と地域の連携及び地域の ESD 推進基盤の強化を支援する施策の提案づくり</u> をする。
予 算	合計 150,000 円
協働パートナー	中部 7 県でモデル事業採択となった団体等、各県担当者、教育委員会、小中学校、NPO/NGO、運営会議委員、地方事務所など
評価指標・方法	指標：学校と地域の連携による事業展開ができたか ワーキンググループが地域の ESD 推進基盤の核となったか 次年度以降の ESD 推進のための施策の検討及び提案をつくることができたか 方法：各県ワーキンググループ及び委員会等ステークホルダーの評価及びアンケート

※ より効果的に事業を実施するため、状況によっては環境省が実施する「ESD 環境教育プログラム実証事業」の全部又は一部を請け負う（（４）③-１）。

(5)－② 地域における協働による ESD の取組支援

目 標	<u>「SD のための E であること」を多様な主体に伝え、ESD に対する理解を促進し、地域における協働による ESD 取組の支援を行う。特に、ESD の実践を進める学校や NPO/NGO の連携を強化し、学校と地域の連携による実践を拡大する。</u> と同時に、 <u>自治体(教育委員会含)の政策づくりや企業の ESD 取組を促進する。</u>
業務内容	中部 7 県の多様な主体が実施している ESD 施策に参加、支援をし、協働による ESD 取組の促進、活性化を促す。 ①中部 ESD 拠点事業への参加 ②なごや環境大学「ESD 推進チーム」への参加 ③多様な主体が行う ESD 施策への参加及び支援等 ④多様な主体が行う ESD 研修や講座の支援
予 算	人件費のみ
協働パートナー	中部 ESD 拠点、なごや環境大学、愛知県総合教育センター、NPO/NGO、自治体、企業、高等教育機関他
評価指標・方法	指標：多様な主体を支援することで、協働による ESD 実践が活性化したか ESD の実践取組が拡大したか、実践者が増えたか 方法：協働主体やステークホルダー、対象者へのアンケート等

(6)中部環境パートナーシップオフィス運営会議の開催

本業務を実施するに当たり、NPO/NGO、行政、企業等、関係者の参加を促進するための、「中部環境パートナーシップオフィス運営会議」を設置し、地域ニーズを踏まえた事業を推進する。委員については中部地方環境事務所と協議の上、決定する。

目 標	中部環境パートナーシップオフィスの運営に対して、 <u>多様な立場にあるステークホルダーや専門家の意見を聞き、地域ニーズを把握し、事業方針・計画の検討と承認、事業実施及び支援、評価</u> を行う。
業務内容	● <u>全体会議(構成員 20 名程度)</u> <u>事業の方針及び内容の検討、承認等を行う</u> ために、年 2 回開催する。1 回目は年度初の 5 月下旬を目標に事業方針や業務実施計画等について協議することとし、2 回目は年度末を予定し、第 1 回目の会議で協議し決定する。運営会議委員は 20 名程度。また、具体的内容等を検討するために、本会議の下部組織として、 <u>組織・体制検討部会、事業検討部会</u> を設ける。メンバーについては、上半期運営会議にて協議し、決定する。 ● <u>組織体制検討部会(構成員 5 名程度)</u>

	<p>学識経験者及び中間支援関係者を構成員とし、主に<u>運営のための組織、機能、体制等のあり方を検討</u>する。組織・体制検討する際には、次年度以降の具体的事業展開についての検討を行う。年間 2～3 回程度実施する。</p> <p>●事業検討部会(構成員 5 名程度)</p> <p>協働コーディネーター候補等地域の協働コーディネーター、学識経験者、行政関係者、企業関係者等により、主に<u>協働取組促進のために必要な機能や基盤について検討</u>する。年間 2～3 回程度実施する。</p>
予 算	合計 1,300,000 円
協働パートナー	運営会議委員
評価指標・方法	<p>指標：運営会議委員の持つ地域にニーズを把握し、対応できる業務を遂行することができたか。</p> <p>運営会議委員の持つ専門性などを十分に活用することができたか。</p> <p>適正な運営実施ができたか。</p> <p>方法：下半期運営会議での協議及びヒアリング</p>

(7)中部地方環境事務所主催会議のための資料の作成

目標	中部地方環境事務所が EPO 中部の運営上必要な会議等（外部評価委員会等）を実施する際に、中部地方環境事務所担当官と連携・調整の上、必要な資料等を作成 する。
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中部地方環境事務所主催会議のための資料の作成(外部評価等) ・運営上必要な書類等を中部地方環境事務所の担当官と協働で作成など ・上記作成に当たっての打合せの実施
予 算	人件費のみ
協働パートナー	中部地方環境事務所
評価指標・方法	<p>指標：①十分なコミュニケーションを図り作成することができたか。</p> <p>②両者の納得のいく資料の作成をすることができたか。</p> <p>③作成した資料を受け取る主体は満足したか。</p> <p>方法：ヒアリングなど</p>

(8)地方環境事務所との連携

目標	中部地方環境事務所との <u>協働による円滑な運営を確保するため、密接な情報共有及び意見交換を図りながら事業を実施</u> する。中部環境事務所とのコミュニケーションをていねいにとり、お互いの強みを活かす。中部地方環境事務所との協働による円滑な運営を確保するため、密接な情報共有及び意見交換を図る。
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・担当官と打合せ会議（月 1 回以上）を開催し、事業の方向性等を検討・協議する。また、日々の業務の記録を行い、毎月取りまとめて担当官に提出する。 ・環境省が発行する報告書や重点施策に関するセミナーを連携で実施する。 ・中部地方環境事務所が実施する施策と協働する。
予 算	人件費のみ
協働パートナー	環境省、中部地方環境事務所
評価指標・方法	<p>指標：①毎月定例会を実施し、情報共有をしたか。</p> <p>②環境省及び中部地方環境事務所と連携及び協働による事業を実施したか。そのことによる効果はあったか。</p> <p>方法：ヒアリングなど</p>

(9)オフィスの維持・管理

①施設の維持管理

目標	本業務を遂行するために、適切な施設管理を行う。
業務内容	<p>開館日は月～木曜日（3月31日は除く。）とし、金曜日及び3月31日は情報収集・整理日として閉館日とする。土・日曜、祝日、夏季（8月12日～8月14日）及び年末・年始（12月29日～12月31日、1月1日～1月3日）は休館とする。</p> <p>●年間事業予定日数：240日。</p> <p>●開館時間は午前10時から午後7時までを原則とする。</p> <p>●オフィスの防火・防災管理及び解錠・施錠管理（防災管理士の配置） オフィスの防火・防災管理及び解錠・施錠管理について業務実施期間を通じて行う。</p> <p>●来館者が快適に利用できるよう、オフィス内の必要な清掃作業を含め、施設・設備の維持管理を行う（中部地方環境事務所が別途株式会社三菱地所プロパティマネジメントと契約している錦パークビル清掃業務に係るものは行わない）。</p> <p>●オフィスの運営に必要な経費の支払及び機材等の維持管理を行う（ただし、オフィスの借料及び管理料並びに複写機及び通信機器（電話機及びFAX）の借料及び基本料の支払いに係る者は行わない）。</p>
予算	人件費のみ
協働パートナー	協働に関する情報及び相談ニーズのある団体、個人等
評価指標・方法	<p>指標：開館日数 240日</p> <p>方法：業務日報の集計</p>

②来客等への対応

目標	オフィスへの来館者、電話・メール等に対し適切に対応するため、 開館日には最低 1名のスタッフをオフィスに常駐 する。
業務内容	来館、電話・メール等の適切対応と、対応内容の記録を別紙に行う。
予算	人件費のみ
協働パートナー	協働に関する情報及び相談ニーズのある団体、個人等
評価指標・方法	<p>指標：来館者数 510名(昨年度 502名)</p> <p>来館・電話・メールによる相談・問合わせ件数 660件（昨年度 646件）</p> <p>スタッフ体制 5名（昨年度 5.1名）</p> <p>方法：業務日報の集計</p>

(10)事業及び運営会議における旅費及び謝金の支払い

事業における講師等や運営会議における委員への謝金及び旅費等の支払い手続き及び作業を行う。

(11)GEOC/EPO、各地方 EPO との連携

目標	GEOC/EPO、EPO 全国ネットワークを活用、積極的に連携・協力し、環境パートナーシップによる取組を拡大する。全国 EPO と連携して、全国 EPO ネットワークで取り組むべき事業や共通課題の共有及び解決のための意見を交換し、提案をつくる。
業務内容	<p>GEOC/EPO、各地方 EPO と積極的に連携・協力し、そのネットワークを活用するとともに必要な作業・情報交換などの業務を行う。また、GEOC 主催の全国 EPO 連絡会議等に参加（東京 2 回、宮崎（2泊3日）1 回を想定）する。</p> <p>・全国 EPO が連携して取り組むべき課題の共有と事業の検討</p>
予算	合計 250,000 円
協働パートナー	全国 EPO、環境省、各地方環境事務所

評価指標・方法	指標：会議の実施とその効果、等 方法：自己評価
---------	----------------------------